

労働災害統計票の提出にご協力をいただきましてありがとうございました

～ 平成30年度上半期労働災害統計報告 ～

会員各位

労働災害統計記入担当者（安全衛生担当者）殿

(公社)神奈川労務安全衛生協会

労働災害統計委員会

安全に関心を持って働くことが出来る職場環境作りの推進を！

平成30年度上半期（平成30年4月～平成30年9月）における会員事業場より報告された

「労働災害統計票」を集約した結果について、次のとおり報告いたします。

【平成30年度上半期労働災害統計分析結果】

1) 労働災害統計票の提出率は40.4%で対前年同期（52.1%）比、-11.7ポイントとなり、提出率が目標値の50%を大幅に下回っている。統計の精度を高めるため、会員事業場におかれは、年度の提出率向上（50%以上）にご理解とご協力をお願いします。なお、休業度数率1.15は、前年同期（1.17）に対して減少しているが、強度率0.025は前年同期（0.021）に対して増加している（表1参照）。

引き続き、自職場の災害発生要因の深堀りと先取りの安全活動による災害未然防止が必須である。

2) 災害発生原因の態様別災害発生件数では、不安全行為は、「作業状態を確かめなかった」「無理な姿勢で動作した」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の37.3%を占めている（表2参照）。不安全行為による災害は、日常の作業観察やパトロール等で発見できないものもあるが、時間や方法を工夫し、またはビデオカメラ等のツールを活用するなど、それを起こさせる根本原因に対して積極的に向き合い、リスクアセスメントによる職場改善を進めることが重要である。

一方、不安全な人的要素も、「習慣的（慣れ）となっていた」「安易な気持ちであった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の36.0%を占めている。作業員に対して今以上に危険感受性を高めるために危険予知訓練（KYT）や体感訓練、またはCGやVR等のITツールを活用等、一人ひとりが安全に関して関心が持てるような取り組みを継続的に考えていく必要がある。そのためにも、管理監督者は「危険を感じる目」を養いながら、諸課題に向き合っていくことが大切である。

3) 年齢別及び経験年数別災害発生件数は、経験年数別で見ると、発生率（千人率）は、「3年以上10年未満」と「10年以上」が共に0.37と高く、中堅からベテラン層に多く発生していることが窺える。一方、年齢別では、「20歳未満」の2.20と、「60歳以上」の1.71が高い。（表3参照）。「20歳未満」の若手から「10年以上」のベテラン迄の幅広い作業員層に対して、管理・監督者は、教えたとおりに出来ているか、慣れた作業による省略行為はないか等、繰り返し注意を払うとともに、コミュニケーションを活発に行い、職場全体の安全意識向上に繋げていく必要がある。

第13次労働災害防止推進計画における主な取り組み

2018年度は第13次労働災害防止推進計画の初年度であり、2017年と比較して2022年までに労働災害による死亡者数を15%以上、死傷者数を5%以上減少させることを目標としている。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われる。

- (1) 死亡災害の撲滅を目指した対策の推進（製造業における施設、設備、機械に起因する災害の防止等）
- (2) 過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進（職場におけるメンタルヘルス対策の推進等）
- (3) 就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進（高齢労働者の労働災害の防止等）
- (4) 疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進（企業における健康確保対策の推進等）
- (5) 化学物質等による健康障害防止対策の推進（化学物質による健康障害防止対策等）
- (6) 企業・業界単位での安全衛生の取組の強化（労働安全衛生マネジメントシステムの普及と活用等）
- (7) 安全衛生管理組織の強化及び人材育成の推進

以上

<表1> 平成30年度上半期労働災害統計表（平成30年4月～平成30年9月）

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率 (%)	延労働者数 (6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	215	155	72.1	244,282	37,285,465	22	504	0.59	0.014
川崎南	330	88	26.7	138,395	18,766,691	18	441	0.96	0.023
鶴見	201	62	30.8	59,976	9,589,588	10	237	1.04	0.025
横浜北	385	91	23.6	128,080	23,036,664	40	467	1.74	0.020
横浜南	270	102	37.8	96,748	15,070,912	11	299	0.73	0.020
横浜西	228	49	21.5	74,935	11,005,718	8	181	0.73	0.016
横須賀	206	86	41.7	59,330	9,492,400	11	218	1.16	0.023
藤沢	336	289	86.0	364,261	59,216,253	50	848	0.84	0.014
平塚	357	214	59.9	184,754	28,864,827	59	1,204	2.04	0.042
小田原	286	119	41.6	118,575	18,000,219	29	693	1.61	0.038
相模原	331	120	36.3	157,899	24,442,428	44	1,570	1.80	0.064
厚木	449	78	17.4	77,729	11,954,557	6	31	0.50	0.003
計	3,594	1,453	40.4	1,704,964	266,725,722	308	6,693	1.15	0.025
前年同期	3,672	1,914	52.1	2,249,717	334,981,492	391	7,113	1.17	0.021

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数（平成30年4月～平成30年9月）

不安全行為	不安全な人的要素												合計	前年同期
	指図を無視した	知らなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的（慣れ）となっていた	作業に不慣れであった	安全知識が不足していた	心身不調であった	第三者に不安要素があった	その他の不安要素			
合図、連絡が不徹底のまま動作した	1	1	0	1	1	1	1	5	0	2	2	15	10	
安全装置を無効にした	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	4	6	
機器の操作を誤った	0	1	1	4	3	2	4	1	0	0	0	16	19	
間違った機器を使った	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	4	4	
無理な姿勢で動作した	0	2	2	11	11	13	4	6	1	0	6	56	69	
確実に持たなかった	0	0	1	2	6	11	3	1	0	0	0	24	18	
作業状態を確かめなかった	1	2	6	8	13	16	3	8	0	1	1	59	55	
保護具の使い方が悪かった	0	1	0	0	1	3	3	1	0	0	2	11	15	
第三者に不安全行為があった	0	0	0	1	0	1	0	0	2	15	1	20	47	
その他の不安全行為	1	5	2	3	12	14	5	6	7	0	44	99	148	
計	3	12	12	32	49	62	25	29	10	18	56	308	391	
前年同期	2	12	4	32	50	73	28	43	21	40	86	391		

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数（平成30年4月～平成30年9月）

年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員 (1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	5	1.37	1	0.27	1	0.27	1	0.27	8	3,643	2.20	3.28
20～29歳	16	0.41	14	0.36	16	0.41	2	0.05	48	38,586	1.24	1.14
30～39歳	9	0.16	2	0.04	18	0.32	11	0.20	40	55,707	0.72	0.67
40～49歳	16	0.21	15	0.19	28	0.36	30	0.39	89	77,802	1.14	1.04
50～59歳	12	0.18	9	0.13	24	0.36	29	0.43	74	67,256	1.10	1.26
60歳以上	3	0.10	4	0.14	14	0.49	28	0.98	49	28,592	1.71	1.45
計	61	0.22	45	0.17	101	0.37	101	0.37	308	271,586	1.13	1.10
前年同期	77	0.22	66	0.19	98	0.28	150	0.42	391	356,235	1.10	

発生率は（発生件数／在籍人員）×1000